

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	4,380,805 (2,254,899)	6,465,175 (2,592,819)	9,773,862
税引前四半期(当期)利益 (千円)	817,884	1,197,676	1,805,913
四半期(当期)利益 (千円)	526,789	744,778	1,365,905
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	244,479 (112,128)	941,326 (508,780)	1,258,127
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	265,579	1,647,243	978,425
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	79,972	1,713,735	923,013
親会社の所有者に帰属する部分 (千円)	10,607,070	17,940,269	11,000,032
資産合計 (千円)	21,265,336	28,990,008	23,219,257
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	5.63 (2.58)	20.30 (10.78)	28.96
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	5.48	19.73	28.04
親会社所有者帰属部分比率 (%)	49.9	61.9	47.4
営業活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	808,203	1,100,855	1,377,519
投資活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	186,332	1,006,877	570,205
財務活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	122,388	2,906,178	801,115
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,322,311	13,821,122	10,322,664

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）と連結子会社15社で構成されており、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しています。医薬品事業では、中国市場におけるアイスーリュイの製造・販売と、アイスーリュイの追加適応症及びF351を主力とする臨床試験活動を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし、当社グループが独自に開発した医療機器（生体材料）の製造及び販売を行っています。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 医薬品 > 主要な関係会社の異動はありません。

< 医療機器 > 主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業への取り組み及び業績への影響につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの従業員及び関係者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を引き続き強化するとともに、製品の供給維持に重点をおいた事業の運営をはかって参ります。現在、製品供給における事業運営に関する懸念はございません。

米国における新型コロナウイルス感染症の影響は、新型コロナウイルスワクチン接種の加速などが一因となり、当社グループの医療機器事業セグメントの事業環境は改善しつつあります。また、中国市場においても医薬品事業が好調であるため、現時点においては業績に与える影響は軽微である見通しであります。

今後とも、当社グループの従業員及び関係者への感染防止対策を行い、事業活動及び業績への影響に留意して取り組んで参ります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は6,465,175千円となり、前年同期比47.6%、売上総利益は5,679,483千円となり前年同期比56.0%、営業利益は医薬品事業、医療機器事業による堅調な業績に加え、当第2四半期に計上された投資に対する利益により1,455,628千円となり、前年同期比68.9%とそれぞれ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期利益は、744,778千円となり、前年同期比41.4%増加いたしました。

#### 医薬品事業

主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は引き続き堅調に推移し、医薬品事業セグメントの売上収益は5,457,052千円（前年同期比54.0%増）、セグメント利益は1,065,659千円（前年同期比95.0%増）となりました。

売上収益は、当第2四半期連結累計期間は前年同期比で伸びているものの、第1四半期連結累計期間の前年同期比と比較すると鈍化しております。これは、第1四半期に受注が集中したためであります。

#### 医療機器事業

米国における医療機器事業セグメントも回復が顕著であり、売上収益は1,008,123千円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は389,969千円（前年同期比23.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	2,212,614	3,677,925	1,465,310
人件費	865,503	1,420,567	555,064
研究開発費	582,468	864,935	282,467

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,465,310千円増加し、3,677,925千円となりました。販売費及び一般管理費の増加は、医薬品事業セグメントの販売及びマーケティング費用、一過性の取引手数料などが第1四半期連結累計期間に計上されたためです。

また、研究開発費の増加は主に、Cullgen Inc. (以下、Cullgenという。)の開発プログラムによるものです。

金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
金融収益	24,523	32,809	8,286
金融費用	68,365	290,762	222,396

金融収益

当第2四半期連結累計期間の金融収益は、前第2四半期連結累計期間の24,523千円と比べて、8,286千円増加し、32,809千円となりました。

金融費用

当第2四半期連結累計期間の金融費用は、前第2四半期連結累計期間の68,365千円と比べて、222,396千円増加し、290,762千円となりました。これは主に第1四半期連結累計期間に行った当社子会社であるCullgenの財務活動における支払利息が増加したためです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	差額
資産合計	23,219,257	28,990,008	5,770,750
負債合計	10,450,153	9,909,549	540,603
資本合計	12,769,104	19,080,459	6,311,354

資産合計

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,770,750千円増加し、28,990,008千円となりました。

負債合計

当第2四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べて540,603千円減少し、9,909,549千円となりました。

資本合計

当第2四半期連結会計期間における資本合計は、前連結会計年度末に比べて6,311,354千円増加し、19,080,459千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,203	1,100,855	292,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,332	1,006,877	820,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,388	2,906,178	2,783,790

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の808,203千円の収入と比べて292,652千円増加し、1,100,855千円の収入となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の186,332千円の支出と比べて820,544千円増加し、1,006,877千円の支出となりました。主な支出は、定期預金の預け入れによる支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の122,388千円の収入と比べて2,783,790千円増加し、2,906,178千円の収入となりました。主な収入は、非支配持分からの払込による収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔研究活動〕

当社グループの創薬活動はCulligenを中心に、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™(ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導技術)を活用した、革新的な新規化学物質(NCE)の開発を目指しています。

Culligenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患の適応症に対する酵素及び非酵素タンパク質の両方を標的とした複数の新規分解剤を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発をすすめております。

Culligenの新しいIE3リガンドプログラムの開発は、タンパク質分解誘導の将来を担う技術で、毒性の低減、薬剤耐性の緩和、組織・腫瘍・細胞内コンパートメントの選択性の提供、基質スペクトルの拡大を実現させるNCEの開発の可能性があると考えられております。

なお、Culligenは、2021年後半にリード候補薬を治験薬(IND)申請することを目指しています。

〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：Etuary®(一般名：ビルフェニドン)〕

放射線性肺炎(RP)

当社グループは、アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、反復投与、多施設でのオープン試験を行うものです。2021年6月末時点で103名の被験者が登録されております。

糖尿病腎症(DN)

アイスーリュイの3番目の適応症であるDNは、1型糖尿病または2型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では9,240万人が糖尿病に脅かされており、このうち20~30%が1型糖尿病または2型糖尿病を患い、腎疾患を引き起こすと言われております。本第1相臨床試験につきましては、2021年6月末時点で予備研究として18名の被験者が登録されております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)

2016年9月、結合組織疾患の患者の肺の炎症や線維症を引き起こすCTD-ILDの治療に対するアイスーリュイの4番目の適応症の国家薬品监督管理局(NMPA)承認を受けました。このINDの承認により、全身性硬化症(強皮症)と皮膚筋炎(DM)の2つの適応症について、直接第3相臨床試験に移行することが承認されました。

2018年6月には、強皮症及びDMの治療を対象とした第3相臨床試験の各段階において、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週間の試験に第1期被験者を登録しました。強皮症には144名、DMには152名の被験者が登録される予定で、2021年6月末時点で、それぞれ14名、40名の被験者が登録されております。

#### じん肺治療薬 (Pneumoconiosis Disease)

2019年5月、当社グループは、アイスーリュイの5番目の適応症として、じん肺治療薬の治験許可 (IND) 申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺疾患は、肺に炎症や癒痕化 (線維化) を引き起こす慢性的な肺疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。中国には、およそ43万3千人の患者様があり、更に、適切な診断を受けていない患者様が、最大60万人いると推定されており、中国のみならず、世界中でアンメット・メディカル・ニーズ (有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ) が存在します。当社グループは、病院との提携を進め、治験実施計画書を決定し、第3相臨床試験を開始して参ります。

#### F351 (肝線維症等治療薬)

F351 (一般名: ヒドロニドン) は、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めています。

F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、肝星細胞の増殖及び内臓の線維化に重要な役割を果たすTGF- 伝達経路の両方の阻害剤です。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

2020年8月、当社は肝線維症の候補薬であるF351の中国における第2相臨床試験の初期段階分析の良好な結果について発表しました。この試験は、中国における慢性ウイルス性B型肝炎患者の肝線維症に対するF351の安全性と有効性を評価する、無作為化、二重盲検、プラセボ・コントロール、多施設、用量递增試験で、2020年10月に開示いたしましたように、プラセボと比較して52週の治療で肝線維症スコアが統計的に有意に改善するという主要評価項目を満たしました。

なお、中国の医薬品評価センター (CDE) との協議を経て、2021年3月にF351はNMPAより肝線維症の画期的治療薬に指定されました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつ有利な臨床試験を進めることが可能となっております。

米国における第2相臨床試験については、2021年後半の米国食品医薬品局 (FDA) 申請を目指し、KOL及びアドバイザーとの協議を通じた適応症の可能性について検討を重ねております。

#### F573 (急性肝不全・慢性肝不全急性時 (ACLF) 治療薬)

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、B型肝炎ウイルス (HBV)、C型肝炎ウイルス (HCV)、アルコール性肝硬変による重症肝炎に関連して発生する細胞死や炎症反応に重要な化合物です。当社グループは治験実施計画書を作成し、第1相臨床試験実施の準備をしておりましたが、2020年9月に仁安病院より第1相臨床試験実施の承認を受け、第1相臨床試験において使用する人類遺伝子情報の届け出をHGRA (Human Genetics Resources Administration) に提出、受理されました。なお、その後プロトコルの変更を加えたためHGRAへ再提出し承認待ちとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、864,935千円となりました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,462,943	47,462,943	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	47,462,943	47,462,943	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	1,575,000	47,462,943	666,154	10,884,332	666,154	10,844,332

(注) 株式の増加は当社第44回新株予約権5,250個(1,575,000株)を全て行使したためです。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,689,258	3.56
イン・ルオ	SHANGHAI P.R. CHINA	1,447,712	3.05
SIX SIS LTD.	BASLERSTRASSE100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	1,189,197	2.51
GENIN PING LUO	CARSON CITY NV. USA	1,187,397	2.50
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	1,120,300	2.36
佐々木 桂一	東京都渋谷区	811,000	1.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	804,800	1.70
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	602,411	1.27
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM	414,245	0.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	355,938	0.75
計	-	9,622,258	20.27

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,446,500	474,465	-
単元未満株式数	普通株式 15,243	-	-
発行済株式総数	47,462,943	-	-
総株主の議決権	-	474,465	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	1,200	1,200	0.00
計	-	1,200	1,200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は当第2四半期累計期間において執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

執行役員人事(2021年4月15日付)

役員	氏名	役職
執行役員	田中 忍	執行役員 総務企画部担当兼社長室長

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		2,425,021	2,654,372
使用権資産		731,925	740,949
のれん		4,514,248	4,824,298
その他の無形資産		1,718,054	1,860,876
繰延税金資産		78,353	125,458
その他の金融資産	6	726,968	1,161,106
非流動資産合計		10,194,571	11,367,061
<b>流動資産</b>			
棚卸資産		934,834	1,165,505
営業債権及びその他の債権		1,368,735	1,252,238
その他の金融資産	6	13,572	864,714
その他の流動資産		384,880	519,366
現金及び現金同等物		10,322,664	13,821,122
流動資産合計		13,024,686	17,622,947
資産合計		23,219,257	28,990,008
<b>負債及び資本</b>			
<b>非流動負債</b>			
借入金	6	1,260	-
リース負債		226,008	197,174
繰延税金負債		219,510	373,172
その他の金融負債	6	3,247,394	6,884,380
その他の非流動負債		152,501	171,840
非流動負債合計		3,846,674	7,626,569
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		412,143	302,002
借入金	6	1,434,151	748,958
リース負債		85,527	103,264
未払法人所得税		188,034	96,326
その他の金融負債	6	3,905,089	6,640
その他の流動負債		578,531	1,025,788
流動負債合計		6,603,478	2,282,980
負債合計		10,450,153	9,909,549
<b>資本</b>			
資本金	12	8,268,472	10,884,332
資本剰余金	12	3,591,101	6,227,991
自己株式		472	567
利益剰余金		608,019	182,675
その他の資本の構成要素		251,049	645,837
親会社の所有者に帰属する部分合計		11,000,032	17,940,269
非支配持分	11	1,769,072	1,140,189
資本合計		12,769,104	19,080,459
資本及び負債の合計		23,219,257	28,990,008

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上収益	8	4,380,805	6,465,175
売上原価		741,067	785,692
売上総利益		3,639,738	5,679,483
販売費及び一般管理費		2,212,614	3,677,925
研究開発費		582,468	864,935
その他の収益		62,764	419,896
その他の費用		45,693	100,889
営業利益		861,725	1,455,628
金融収益		24,523	32,809
金融費用		68,365	290,762
税引前四半期利益		817,884	1,197,676
法人所得税費用		291,094	452,898
四半期利益		526,789	744,778
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		244,479	941,326
非支配持分		282,310	196,548
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	7	5.63	20.30
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	7	5.48	19.73

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益		2,254,899	2,592,819
売上原価		364,054	329,974
売上総利益		1,890,844	2,262,844
販売費及び一般管理費		1,090,111	1,483,509
研究開発費		373,559	461,243
その他の収益		56,333	415,511
その他の費用		38,251	51,551
営業利益		445,256	682,051
金融収益		13,625	4,585
金融費用		31,844	165,024
税引前四半期利益		427,037	521,612
法人所得税費用		158,587	212,549
四半期利益		268,449	309,063
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		112,128	508,780
非支配持分		156,321	199,717
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	2.58	10.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	2.52	10.59

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		526,789	744,778
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		261,210	902,465
その他の包括利益合計		261,210	902,465
四半期包括利益合計		265,579	1,647,243
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		79,972	1,713,735
非支配持分		185,606	66,491



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		268,449	309,063
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		115,327	125,334
その他の包括利益合計		115,327	125,334
四半期包括利益合計		153,121	434,397
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		40,930	580,753
非支配持分		112,191	146,355

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2020年1月1日残高		8,212,985	4,273,412	472	1,764,904	96,199	125,094	28,894
四半期利益		-	-	-	244,479	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	164,506	164,506
四半期包括利益合計		-	-	-	244,479	-	164,506	164,506
分配金の支払		-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	12	3,720	3,720	-	-	3,480	-	3,480
株式報酬取引		-	-	-	-	27,603	-	27,603
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	-	23,520	-	-	-	17,248	17,248
その他		-	155,823	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		3,720	175,623	-	-	24,123	17,248	6,874
2020年6月30日残高		8,216,705	4,097,788	472	1,520,424	120,323	306,849	186,526

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日残高		10,692,126	2,403,706	13,095,833
四半期利益		244,479	282,310	526,789
その他の包括利益		164,506	96,703	261,210
四半期包括利益合計		79,972	185,606	265,579
分配金の支払		-	94,653	94,653
新株の発行	12	3,960	-	3,960
株式報酬取引		27,603	-	27,603
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	40,769	6,631	34,137
その他		155,823	155,823	-
所有者との取引額合計		165,028	67,802	97,226
2020年6月30日残高		10,607,070	2,657,115	13,264,186

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2021年1月1日残高		8,268,472	3,591,101	472	608,019	163,354	414,404	251,049
四半期利益		-	-	-	941,326	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	772,409	772,409
四半期包括利益合計		-	-	-	941,326	-	772,409	772,409
支配継続子会社に 対する持分の変動	9	-	3,045,795	-	-	-	57,116	57,116
連結範囲の変動	11	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当		-	-	-	150,838	-	-	-
新株の発行	12	2,615,859	2,615,859	-	-	12,930	-	12,930
新株予約権の発行		-	-	-	-	58,659	-	58,659
株式報酬取引		-	-	-	-	82,469	-	82,469
株式発行費用		-	18,772	-	-	-	-	-
新株予約権発行費用		-	-	-	-	3,719	-	3,719
自己株式の取得		-	-	95	-	-	-	-
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	-	3,085,598	-	-	-	57,116	57,116
その他		-	-	-	207	-	-	-
所有者との取引額合計		2,615,859	2,636,889	95	150,631	124,478	-	124,478
2021年6月30日残高		10,884,332	6,227,991	567	182,675	287,832	358,004	645,837

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高		11,000,032	1,769,072	12,769,104
四半期利益		941,326	196,548	744,778
その他の包括利益		772,409	130,056	902,465
四半期包括利益合計		1,713,735	66,491	1,647,243
支配継続子会社に 対する持分の変動	9	3,102,911	794,760	3,897,672
連結範囲の変動	11	-	523,254	523,254
剰余金の配当		150,838	-	150,838
新株の発行	12	5,218,789	-	5,218,789
新株予約権の発行		58,659	-	58,659
株式報酬取引		82,469	-	82,469
株式発行費用		18,772	-	18,772
新株予約権発行費用		3,719	-	3,719
自己株式の取得		95	-	95
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	3,142,714	755,624	3,898,338
その他		207	-	207
所有者との取引額合計		5,226,501	562,390	4,664,110
2021年6月30日残高		17,940,269	1,140,189	19,080,459

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		817,884	1,197,676
減価償却費		155,389	181,290
営業債権及びその他の債権の増減額		48,937	212,197
営業債務及びその他の債務の増減額		31,464	141,721
棚卸資産の増減額		49,900	156,306
賞与引当金増減額		-	1,682
金融収益及び金融費用		8,388	260,267
その他		95,419	3,077
小計		1,044,653	1,548,644
利息の受取額		25,423	30,378
利息の支払額		27,925	17,687
法人所得税の支払額		233,947	460,479
営業活動による正味キャッシュ・フロー		808,203	1,100,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額(は増加)		-	831,500
有形固定資産の取得による支出	13	169,937	140,763
有形固定資産の売却による収入		-	332
無形資産の取得による支出		19,787	42,920
差入保証金・敷金の増加による支出		-	550
貸付金の回収による収入		3,393	6,786
その他		-	1,739
投資活動による正味キャッシュ・フロー		186,332	1,006,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額		305,835	663,537
長期借入金の返済による支出		50,000	50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	3,960	1,319,377
新株予約権の発行による収入		-	86,425
非支配持分への分配金の支払による支出		94,653	-
非支配持分からの払込による収入		-	2,962,850
リース負債の返済による支出		42,754	47,944
自己株式の取得による支出		-	95
非支配株主への払戻による支出	11	-	524,447
配当金の支払額		-	150,838
その他		-	25,611
財務活動による正味キャッシュ・フロー		122,388	2,906,178
現金及び現金同等物に係る換算差額		96,308	498,300
現金及び現金同等物の増減額		647,950	3,498,457
現金及び現金同等物の期首残高		7,674,361	10,322,664
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,322,311	13,821,122

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ジーエヌアイグループ（以下、「当社」）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLCは、生体材料を含む医療機器の開発、製造及び販売等の医療機器関連事業を行っております。

当社グループの2021年6月30日に終了する第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役代表執行役CFOトーマス・イーストリングによって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、（3.重要な会計方針）で記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の規模や終息時期の見通しが依然不透明な状況にあります。しかしながら、中国で経済活動が徐々に再開されているのを起点として、今後各地域において経済活動が再開されるのに伴い、治験の進捗及び需要が回復すると仮定しております。したがって、前連結会計年度末時点において予測した状況からの変更は見込んでおりません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業の二つに区分しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	3,543,247	837,558	4,380,805	-	4,380,805
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	15,428	15,428	15,428	-
計	3,543,247	852,986	4,396,234	15,428	4,380,805
セグメント利益	546,623	314,799	861,422	303	861,725
				金融収益	24,523
				金融費用	68,365
				税引前四半期利益	817,884

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。  
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	5,457,052	1,008,123	6,465,175	-	6,465,175
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,457,052	1,008,123	6,465,175	-	6,465,175
セグメント利益	1,065,659	389,969	1,455,628	-	1,455,628
				金融収益	32,809
				金融費用	290,762
				税引前四半期利益	1,197,676

- (注) 1 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
敷金保証金	42,191	41,800	43,920	43,595
貸付金	23,184	23,366	16,329	16,433
出資金	674,266	674,266	1,109,748	1,109,748
計	739,642	739,433	1,169,997	1,169,777
金融負債				
借入金	1,435,411	1,435,390	748,958	748,958
預り保証金	6,750	6,750	6,640	6,640
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債	3,898,338	3,898,338	-	-
その他の金融負債(優先 株式)	3,247,394	3,247,394	6,859,460	6,859,460
その他の金融負債(新株 予約権)	-	-	24,920	24,920
計	8,587,895	8,587,873	7,639,978	7,639,978

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(敷金保証金及び貸付金)

敷金保証金及び貸付金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法より、公正価値を見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金は、非上場会社の持分であるため、主に当該投資先の将来の収益性の見通し、保有する主要資産の定量的情報及び割引率等を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(非支配持分に係る売建プット・オプション負債)

非支配持分に係る売建プット・オプション負債は、前連結会計年度において、当該プット・オプション行使時の支払金額及び行使時期について合意に至ったことから、これらを使用して見積りを行っております。なお、公正価値は帳簿価額に一致しております。当第2四半期連結累計期間においては、当該プット・オプションが消滅しました。

(その他の金融負債(優先株式))

その他の金融負債(優先株式)は、当該優先株式についての合意された約定金利等で公正価値を測定しております。



(その他の金融負債(新株予約権))

その他の金融負債(新株予約権)は、一般的な株式オプション評価モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを適用して公正価値を算定しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	41,800	-	41,800
貸付金	-	23,366	-	23,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	674,266	674,266
計	-	65,167	674,266	739,433
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	1,435,390	-	1,435,390
預り保証金	-	6,750	-	6,750
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	-	-	3,898,338	3,898,338
その他の金融負債(優先株式)	-	-	3,247,394	3,247,394
計	-	1,442,140	7,145,732	8,587,873

当第2四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	43,595	-	43,595
貸付金	-	16,433	-	16,433
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	1,109,748	1,109,748
計	-	60,029	1,109,748	1,169,777
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	748,958	-	748,958
預り保証金	-	6,640	-	6,640
その他の金融負債(優先株式)	-	-	6,859,460	6,859,460
その他の金融負債(新株予約権)	-	-	24,920	24,920
計	-	755,598	6,884,380	7,639,978

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては、レベル1とレベル2に区分される金融商品の間における振替はありません。レベル3に区分される金融商品については、調整額は以下(4)のとおりです。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額

レベル3に分類された金融資産

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
期首残高	534,514	674,266
利得及び損失合計	-	374,474
純損益	-	374,474
購入	-	-
為替変動の影響	13,752	61,007
期末残高	520,762	1,109,748

レベル3に分類された金融負債

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
期首残高	4,121,904	7,145,732
為替変動の影響	68,472	292,940
その他(優先株式)	-	3,319,125
その他(新株予約権)	-	24,920
その他	102,610	3,898,338
期末残高	4,156,041	6,884,380

レベル3に分類される出資金は主に非上場株式であり、主に当該投資先の将来の収益性の見通し、保有する主要資産の定量的情報及び割引率等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。割引率が上昇した場合は、公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合

は、公正価値は増加する関係にあります。また、観察可能でないインプットを合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類されるその他の金融負債（優先株式）は、当該優先株式についての合意された約定金利等外部より観察不能なインプット情報で公正価値を測定しております。なお、この観察可能でないインプットを合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

## 7. 1 株当たり四半期利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	244,479	941,326
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	43,399,874	46,377,475
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.63	20.30

各第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	112,128	508,780
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	43,404,226	47,202,094
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.58	10.78

### (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	244,479	941,326
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	43,399,874	46,377,475
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	1,210,709	1,322,597
希薄化効果後期中平均株式数(株)	44,610,583	47,700,072
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.48	19.73

各第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	112,128	508,780
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	43,404,226	47,202,094
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	1,112,958	826,179
希薄化効果後期中平均株式数(株)	44,517,184	48,028,273
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.52	10.59

## 8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	10,487	-	10,487
中国	3,532,759	-	3,532,759
米国	-	837,558	837,558
合計	3,543,247	837,558	4,380,805

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	115,161	-	115,161
中国	5,341,728	-	5,341,728
米国	161	1,008,123	1,008,285
合計	5,457,052	1,008,123	6,465,175

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

## 9. 企業結合等

前第2四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間においては、当社は当社株式を対価とする「逆三角合併」方式により、Berkeley Advanced Biomaterials Inc. (以下、「BABI」)の100%の株式を2021年1月28日に取得し、2021年2月19日付で米カリフォルニア州当局に承認されました。BABIの事業内容は、Berkeley Advanced Biomaterials LLC (以下、「BABL」)の持分を保有することであるため、この取引を通じて、当社はBABLの持分を30%追加取得しました。これにより、当社はBABLに対する持分100%を所有することとなり、資本剰余金が3,084,931千円、在外営業活動体の換算差額が57,116千円、非支配持分が755,624千円、それぞれ減少しました。

## 10. 関連当事者取引

前第2四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間においては、(9. 企業結合等)に記載のとおり、当社がBABIの100%の株式を取得し、また、BABI社を通じてBABLの持分を30%追加取得して当社の完全子会社としたことにより、BABLの非支配株主に対する売建プットオプションが消滅し、その対価としてBABIの2名の元株主に当社の株式を発行しております。BABIの2名の元株主の内の1名は当社CEOの姉であります。

## 11. 非支配持分の取得・支配継続子会社に対する持分の変動

前第2四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間においては、主に連結子会社であるSH3E社の清算により非支配持分が523,254千円減少しております。

## 12. 資本及びその他の資本項目

新株予約権の行使による株式の発行による収入

前第2四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使があり、3,720千円を資本金に、3,720千円を資本剰余金に組み入れております。

当第2四半期連結累計期間において、新株の発行及び新株予約権の一部について権利行使があり、2,615,859千円を資本金に、2,615,859千円を資本剰余金に組み入れております。

## 13. 有形固定資産の取得による支出

当第2四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出140,763千円は、主に連結子会社北京コンチネント薬業有限公司及びCullgen (Shanghai), Inc.が行った有形固定資産の取得によるものです。

## 14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2020年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。